

台湾におけるWiMAX関連産業の動向

台湾では、世界的に注目が集まる次世代無線ブロードバンド規格であるモバイルWiMAXの商用サービスが、日本より一足早く2008年のうちに開始される予定である。本稿では、産業政策という観点から進められてきた台湾のWiMAXの取り組み状況と市場の展望、WiMAX関連産業の動向について報告する。

間もなくサービスが始まる台湾のWiMAX

モバイルWiMAXは、日本ではUQコミュニケーションズ社（KDDI社の子会社）が2009年夏から商用サービスを開始する予定である。一方、台湾では一足早く2008年の第4四半期頃に開始される予定となっている。

台湾では2007年7月末に、WiMAXライセンスのオークションが行われ、南北2つの区に分かれた地域ライセンスが合わせて6つの事業者に与えられた（表1参照）。人口2,300万人、面積も日本の九州とほぼ同じ台湾で、この事業者数はきわめて多いと言える。

台湾では、WiMAXによって全土に無線ブロードバンド環境を作ることを目的にM（モバイル）台湾計画という国家プロジェクトが2003年から進められている。M台湾計画は、同時に通信関連産業の育成も目的となっており、この計画にはWiMAXに関連するPCメーカー、通信機器メーカー、チップセットメーカー、通信キャリア各社が参加している。ライセンスを取得した企業が多いのは、参加事業者各社が確実にライセンスを獲得できるようにして、本計画内で行われる実験への参加を積極的に促したいという思惑が、計画を主

導する台湾経済部（日本の経済産業省に相当）にあったためと言われている。

台湾のWiMAXは、事業としてみれば必ずしも楽観できるものではない。そもそもモバイルインターネットの利用が進んでいない台湾で、携帯電話（3G）事業者が5社、PHS（簡易式携帯電話）事業者が1社存在する。この市場にさらにモバイルWiMAXで新しい事業者が参入するとなると、ニーズが少ない上に競争がさらに激しくなり、いくら設備投資負担が軽いと言われるWiMAXサービスでも、十分な収益をあげるには厳しい状況となるであろう。現に、ライセンスを取得した6つの事業者のうち、積極的に設備投資を行っているのは2社か3社に限られ、ほかは市場が順調に立ち上がるかどうか静観する格好である。そのため、台湾のモバイルWiMAXサービス市場はまずは小規模のスタートとなると思われる。

積極的な台湾政府の取り組み

先にも述べたように、台湾ではWiMAXは産業政策として進められてきた。では、実際にWiMAX関連産業がどういう状況にあるかをみてみよう。

NRI台北支店
主任コンサルタント

村井則之（むらいのりゆき）

専門は情報通信産業における事業戦略立案・マーケティング戦略立案



表1 台湾のWiMAXライセンス獲得事業者と商用サービス計画

事業者	ライセンス	資本金	事業者概要	サービス開始予定
遠伝電信	A類南区	325億元	携帯電話・固定通信事業を展開する総合通信事業者	2008年末
大同電信	B類南区	10.1億元	総合電機メーカー大同社の通信子会社	2008年第4四半期
威邁思電信	C類北区	10億元	通信設備事業者の東訊社（TECOM）と携帯電話事業者の威宝社（VIBO）によるWiMAX事業合弁会社	2008年第4四半期
全球一動	B類北区	11.3億元	WiMAX事業に向けて設立（株主は同社会長および友訊科技社（D-Link））	2009年初旬
大衆電信	A類北区	11億元	PHS（簡易型携帯電話）事業を運営する通信事業者	2009年第1四半期
威達有線電視	C類南区	10億元	CATV事業を中心とする午陽グループのWiMAX事業子会社	2009年初旬

出所）各種資料に基づきNRI作成 ※1台湾元＝約3.5円

ひと口にWiMAX関連産業と言っても、基地局（大型・中小型）、CPE（加入者宅内装置）、チップセット、センター設備などさまざまな分野がある。台湾の通信機器メーカーは、これまで無線LANやADSLモデムの製造において世界トップクラスのシェアを占めており、WiMAXのCPEでもある程度の国際競争力があると考えられている。そのため、今後、重点的に強化が必要な分野は、付加価値が高いと同時に技術的障壁も存在する基地局（大型）およびチップセットである。

ところが、この分野は欧米や日本の企業が独占しており、台湾の民間企業の力だけでは進出が難しかった。そのため台湾経済部は、大手通信設備事業者のアルカテル・ルーセント社やモトローラ社、NEC社などと覚書を結んで台湾メーカーとの技術提携が円滑に進むよう体制を整備し、研究開発センターやWiMAX製品の国際見本市を台北に誘致する活動を積極的に行った。また、台湾最大のチップセットメーカーである聯発科技（メデイ

アテック）社や東訊（TECOM）社など特定の企業を選び、資金的な支援に加えて実験フィールドの提供も行っている。

台湾の市場の行方はまだ不透明

以上の取り組みは現在も行われているが、現時点では十分に成果が出ているとは言えない。しかし、こうした政府の取り組みは本来の目的とは違った影響ももたらしている。それは、WiMAX関連の国際会議や見本市が頻繁に台湾で開催されることで、これまで一部の大手通信機器メーカーに限られていた台湾メーカーの受注先が、世界中の通信キャリアや通信設備業者にも広がったことである。その結果、台湾メーカー間の激しい価格競争が開始され、いまだ市場が立ち上がっていないWiMAXのCPE単価の低下も起こっている。

台湾でのWiMAXは、通信サービスとしての市場はまだ不透明だが、WiMAX関連産業の動向を中心に引き続き注目していく必要がある。 ■